

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F 電話03(6421)5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

チューリップ



花言葉 思いやり

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

えッ 満額回答じゃないのか

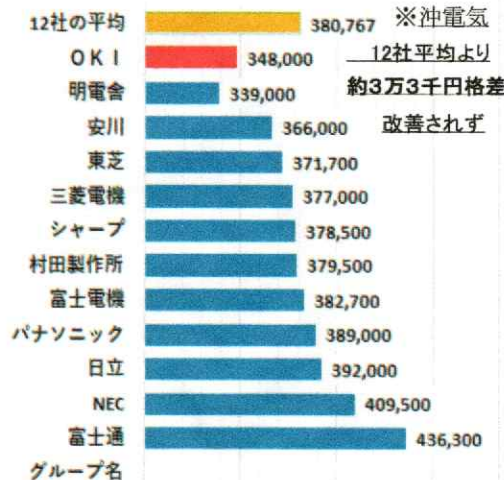
25年間で最高の株主配当額

沖電気は配当予定を65円に修正しました。
25年3月期45円→26年3月期予定50円を65円に増配と修正。
25年と比較して
配当総額は約17億円増の56.5億円となります。



ベース賞金該当者：開発・設計職等※労働者賞金
スキル・能力基準「レベル4」30歳相当

26年春闘結果 電機連合



期待外れの春闘の妥結結果
物価高騰が続き、生活改善要求の強いなかでの春闘でした。また、2月28日にアメリカとイスラエルによるイランへの国際法違反の攻撃は、物価高騰に拍車をかける国内不安ともなりました。

満額獲得と格差は正に大きな期待のなかでの春闘となりました。OKIの妥結は満額獲得ではなく、要求額1万8千円に対し1万5千円、一時金は、5ヵ月に対して、4・6ヵ月という残念な結果でした。

非正規労働者（契約社員・臨時従業員・パートタイマー）の賃金増額について、「現行通りとする」だけでは、賃上げ水準も明らかにされない、ブラックボックスでは、評価の判断すら出来ません。

26年3月期の配当について、一株当たり65円配当する。中期経営計画2025の最終年度の業績が順調に推移していること、財務状態などを総合的に勘案した結果の配当額だといふ。この25年間で、最高の配当65円。当期純利益190億円の30%が配当予定です。

電機連合12中間組合の春闘妥結結果は、1万8千円→1万5千円となり、満額回答にとどかない組合とで格差が拡がりました。

現在の賃金体系では、賃上げ後の成績評価で、労働者の3割がマイナス6千円→0円の減額となり、モチベーションが下がる要因となっています。「OKIが目指すイノベーションは、『全員参加型のイノベーション』の実現には、賃金体系の改善が必要だ。

非正規労働者に目を向けて改善を

株主最優先だけで良いのか

OKIグループの一人当たり内部留保金（ため込み利益）が1000万円を超え、2012年→2025年の利益剰余金（内部留保金の一部）は、1000億円の改善をし、

森社長は「当社は確実に良くなっています」と年始であいさつ。中期経営計画2025の計画達成には従業員・非正規社員の貢献と努力無しに、達成することとはできない。それに応えた春闘結果だったのでしょうか。

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

株主最優先・役員報酬重視から、OKIに働く誰もが、正規・非正規を問わず安心して働ける賃金水準の確保と待遇の改善が必要だ。OKIは、賃金水準と待遇の改善で応えることが必要です。

現在の賃金体系では、賃上げ後の成績評価で、労働者の3割がマイナス6千円→0円の減額となり、モチベーションが下がる要因となっています。「OKIが目指すイノベーションは、『全員参加型のイノベーション』の実現には、賃金体系の改善が必要だ。

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

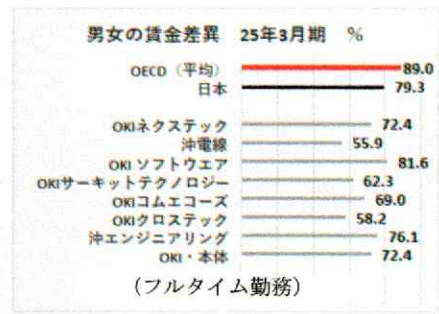
働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

働かすすべての人が報われる待遇の改善を

3月14日にJR東日本が民営化後初めてとなる本格的な運賃値上げを行いました。利用する我々にとっては不便となりませんが、物価高騰の影響はJR社員も受けていることを考えれば、致し方ないとも思えます。この状況を見て50年以上前の高度成長期に、かつて国鉄が毎年のように値上げしていた頃に歌われていたあるフォークソングが思い浮かびます▼「電車問題」というフォークソングは、運賃値上げを巡って市民と鉄道会社が交互に「国民を差し置いて勝手に値上げするとは何て奴だ」「暖房も冷房もあってこの運賃は安すぎる」などと言いつつ内容が進むにつれトゲのある言葉になります。最後には双方が一緒に「月給はいつも居座りで高くなるのは物価ばかりで締めくくります。当時とは状況が違いますが、物価高騰化に追いついていない賃金という背景があることは現在と似ています▼4年前に始まった物価高騰化以降、物価上昇率を加味した実質賃金は連続して前年より下がるという状況であり、賃上げの実感が沸かない状況が続いています。26年春闘では要求に対して満額回答した企業も多く、ある程度は改善される見通しですが、それでも十分とは言えない状況です。今後も継続して実質賃金の向上のための取り組みが必要となり、また政治においても議論やバックアップが今後も強くお願いしたいところです。誰もが安心して暮らせる国となりますように。



経済協力開発機構 (OECD) のデータによると男女の賃金格差は22年度で日本はOECDより9.7%も格差が大きく、G7諸国の中でも最大格差国です。

沖電気の主要企業の男性100に対する女性賃金は約56%~約82%でOECDと比べて大きな格差が生じている。 ※沖電気のデータは25年3月期の有価証券報告書から (上部 グラフ)

《沖電気を考える》第214回 男女の賃金 是正速度は遅い 男女の賃金

消費税が増税され 社会保障は改悪

	消費税導入以前 (1988年度)	現在 (2025年度)
消費税率	なし	10% (食料品等は8%)
サラリーマン本人の窓口負担(納税)	1割	3割
70歳~74歳の窓口負担(納税)	定額(月800円)	2~3割
75歳以上の窓口負担(納税)	定額(月800円)	1~3割
厚生年金の拠出期間(納税)	60歳	原則65歳
国民年金保険料(納税)	7,700円	17,510円
介護 介護保険料(65歳以上)	なし	6,225円(全国平均)
障害者福祉 サービスの自己負担	応能負担(原則の5割負担)	定率1割負担
生活保護 世帯連帯(納税)70歳以上世帯	14,800円(1割)	廃止(2006年度)

財源を税金から社会保険へ

戦後の社会保障制度の変遷 保障大きく後退 自己責任へ

少子高齢化が加速し、社会保障制度の持続性が問われている。医療や介護は社会保険料と税が財源となっているが、国の社会保障費の抑制で社会不安を感じる国民が増加している。経済的に余裕のある大企業や富裕層に成分の負担を求めることが、必要になっている。

主な社会保障制度・法律	主な社会保障に関わる出来事
新生活保護法制定	1950年 社会保障制度50年勧告 ③
沢内村65歳以上医療費無料化	54年 自衛隊発足 日米相互防衛援助協定
国民皆保険・皆年金の実施	60年 安保改定 朝日訴訟東京地裁判決 ④
東京都70歳以上医療費無料化 ①	61年
老人医療制度無料化 (すべて税負担)	69年 第一次石油危機
①無料化廃止	81年 第二次臨時行政調査会発足
健康保険法改正 (自己負担1割導入)	82年
	84年
	89年 消費税3%実施
	95年 社会保障制度95年勧告 ⑤
介護保険制度開始	2000年
社会保障制度改革推進法	12年 社会保障と税の一体改革
生活保護基準引き下げ (~15年) ②	13年
介護保険法一部改正	15年 安法法制強行
後期高齢者医療制度改正 窓口負担増	22年 安保3文書閣議決定
	25年 ②最高裁で違法判決 (国が敗訴)

- ① 60年代から70年代の革新自治体による福祉政策の拡充により、無料化が実現
- ② 生活保護の給付水準を最大10%引き下げ。全国31裁判所で1000人超が提訴 25年6月最高裁は違法と断じた。11年の長期裁判で原告の2割は死亡している。しかし、国は違法状態を放置したまま。早期の謝罪と賠償が必要とする。 *減額の措置には、12年衆議院選挙で引き下げを公約に掲げた自民党の意向が強くなったとされる。
- ③ 社会保障制度審議会・吉田茂首相が出した勧告(50年勧告)要旨 「国民には生存権があり、国家には社会保障の義務がある」と憲法25条の意義を確認し、「生活困難に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限の生活を保障する」と公的責任を明確にしました。
- ④ 結核入院中の朝日茂さんが生活保護の日用品(月600円)の低さは憲法に反すると提訴。憲法25条の生存権の意義が広く認められ保護基準が大幅に改善した。
- ⑤ 95年勧告 「自立と連帯の精神にのっとり、国民だれもが成分に負担する」自助と共助を強調。国の責任が大きく後退。

高齡化率 29.8%

日本の社会保障費G7ワースト ドイツより4割低く高齡化率は断トツ



暮らして直結する ベースアップは全員平等に

【埼玉・蕨地区】 OKIグループにおいて、春闘の回答が発表されました。物価高騰の影響は誰もが同じように受けます、特に今回は要求通りに全社員一律同額の賃上げを期待していましたが、今年も標準で1/3ほどの金額分が成果評価によって大きく変わる結果となりました。暮らしに直結する度合いが高いベースアップ分に関しては、次回以降全社員一律金額でお願いしたいところです。

西門出門時に車に知らせる警告灯の設置を

【群馬・富岡地区】 富岡工場の西門は、出るとすぐ車道になります。車が門を出た人に気付かない危険性があります。横断歩道もなく何の表示もありませんので、夜、帰宅を急いで門を飛び出し危ない思いをした従業員がいるようです。以前から「車に注意喚起する標識などあれば」の声が聞かれました。

第三駐車場、第四駐車場、第五駐車場に向かう従業員が利用する

「化粧品からも アスベスト被害」の記事が

【埼玉・本庄地区】 3・4期工場の解体時に「アスベスト(石綿)含有の有無」などが掲示され、その除去工事など対策されていたとはいいますが、従業員や地域住民に対する説明会は結局行われませんでした。

「1974年から3年3カ月美容部員として働いていた女性が2024年中皮腫と診断され同年に死亡。アスベスト(石綿)吸引が原因の可能性があると2025年労災認定された」というニュースがありました。アスベストが建材だけでなく1987年以前はベ

門で、富岡工場の中でも一番利用者が多い所です。大勢が退社する時はいいですが、休日出勤や夜間の時は心配です。

人が出る時に警告灯でも点灯すれば、車に注意喚起でき、より安全になるのではないかと思います。



高市自民・維新政権が軍事費増大をする中で、電機産業が軍事産業に今まで以上に手を染めて「死の商人」になって行く事に危惧することをお伝えしました。

■連絡先 (03・6421・5323)

【電機・情報ユニオン】 3月23日に、全労連、東京地評、電機情報ユニオン共同の省庁(厚労省・経産省・外務省・法務省)第12回要請行動を行いました。

電機産業の人員削減が公表されただけでも15年間で98万696人が削減対象となっていることなどを訴え、電機産業の大リストラから雇用と地域経済を守り労働者の雇用とくらしの安定に、さらなる尽力を要請しました。

ピーパウダーや化粧品にも含まれていたなんてびっくりです。さらに40年以上の時を経て発症する中皮腫の恐怖。中皮腫はわずかな量でも数十年かけて発症する可能性がある」と言われています。万が一のために近隣の建物解体・アスベスト工事などの記録を残しておくことをお勧めします。